



2006年11月21日

各位

会社名 コニカミノルタホールディングス株式会社  
 代表者名 代表執行役社長 太田 義勝  
 (コード番号 4902 東証・大証第1部)  
 問合せ先 広報宣伝部長 小林 右樹  
 TEL (03)6250-2100

2009年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債及び  
 2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行条件等の決定に関するお知らせ

当社は、平成18年11月21日に決定した2009年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債及び2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行条件等について決定いたしましたので、既に決定済みの事項とともに、下記のとおりお知らせいたします。

記

I. 2009年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(以下I.において「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。)

本新株予約権に関する事項

1. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	本社債の額面金額と同額とする。
2. 当初転換価額	2,175円
(参考)発行条件決定日(平成18年11月21日)における株価等の状況	
イ. 株式会社東京証券取引所における株価(終値)	1,740円
ロ. アップ率 $[\{(転換価額) / (株価(終値)) - 1\} \times 100]$	25.0%

(ご参考)2009年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の概要

- |                    |  |
|--------------------|--|
| 1. 本社債の総額(額面金額の総額) | 30,000,000,000円と本新株予約権付社債の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行することがある代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額との合計額 |
| 2. 発行決定日           | 2006年11月21日  |
| 3. 払込期日及び発行日       | 2006年12月7日(ロンドン時間)   |
| 4. 本新株予約権の行使請求期間   | 2006年12月21日から2009年12月1日まで(行使請求受付場所現地時間)  |
| 5. 償還期限            | 2009年12月7日(ロンドン時間)   |

ご注意:本報道発表文は当社の転換社債型新株予約権付社債発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行いません。また、本報道発表文によって、米国を含むいかなる地域における証券の募集を行うものでもありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国における証券の募集が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文の目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

II. 2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(以下II.において「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。)

本新株予約権に関する事項

1. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	本社債の額面金額と同額とする。
2. 当初転換価額	2,383円
(参考)発行条件決定日(平成18年11月21日)における株価等の状況	
イ. 株式会社東京証券取引所における株価(終値)	1,740円
ロ. アップ率 $[\{(転換価額) \div (株価(終値)) - 1\} \times 100]$	37.0%

(ご参考)2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の概要

1. 本社債の総額(額面金額の総額)	40,000,000,000円と本新株予約権付社債の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行することがある代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額との合計額
2. 発行決定日	2006年11月21日
3. 払込期日及び発行日	2006年12月7日(ロンドン時間)
4. 本新株予約権の行使請求期間	2006年12月21日から2016年11月22日まで(行使請求受付場所現地時間)
5. 償還期限	2016年12月7日(ロンドン時間)

以上

ご注意:本報道発表文は当社の転換社債型新株予約権付社債発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行いません。また、本報道発表文によって、米国を含むいかなる地域における証券の募集を行うものでもありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国における証券の募集が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文の目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。